

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 坂本 裕二
(氏名) 日下部 直喜
TEL 048-256-6213
配当支払開始予定日 平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,662	1.8	256	1.0	373	9.2	193	21.9
22年3月期	8,507	△8.7	254	177.9	341	89.3	158	94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,378.59	—	4.9	6.9	3.0
22年3月期	7,694.49	—	4.2	6.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,582	3,994	71.6	193,787.04
22年3月期	5,207	3,863	74.2	187,405.95

(参考) 自己資本 23年3月期 3,994百万円 22年3月期 3,863百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	378	△337	△22	1,028
22年3月期	848	△241	△169	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	39.0	1.6
23年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	32.0	1.6
24年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		54.7	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,064	△4.8	17	△82.7	40	△74.0	21	△70.5	1,018.68
通期	8,248	△4.8	157	△38.9	202	△45.9	113	△41.6	5,481.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	20,616 株	22年3月期	20,616 株
23年3月期	1 株	22年3月期	1 株
23年3月期	20,615 株	22年3月期	20,615 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)詳細は、添付資料P. 35「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく期末レビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 仕入及び販売の状況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、エコポイント制度を始めとする施策特需の下支えにより緩やかな回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷するなかで、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響等により、その先行きが不透明な状況にあります。

カー用品市場におきましては、節約志向や生活防衛意識の高まりにより個人消費が低迷するなか、エコカー減税・補助金制度による平成22年8月までの新車販売台数の増加と冬季の気候要因が関連し、スタッドレスタイヤを中心に需要が増え、冬季商品が順調に販売出来た反面、前年度好調であったE T C車載器売上の反動減などもあり、全体的に厳しいものとなりました。

このような環境のなか当社は、引き続き徹底した接客販売によりCS（顧客満足度）を高めていくことに努め、カーエレクトロニクス部門商品の販売低迷、オートボックス走り屋天国セコハン市場上尾店の閉店（平成22年2月）及び自動車販売部門の縮小等による減収に対して、オートボックス練馬店を新規出店（平成22年4月）したことと、既存店舗においては、「スーパーオートボックス桶川」をメンテナンス系商品の品揃えを重視した「オートボックス桶川店」に業態変更（平成22年4月）したほか、お客様の視線に立った、「分かりやすく、選びやすい」、「クルマのことならオートボックス」と言っていただけの店舗を目指して順次、店内改装を行うなど収益の確保に努めてまいりました。

また、収益性の高いタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗用品販売に注力したことと、車齢の長期化に伴う補修・整備需要等の増加に対応し、車検・整備・板金・塗装等のピット・サービス工賃部門の拡販によって増益を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高8,662,259千円（前年同期比1.8%増）、営業利益256,784千円（同1.0%増）、経常利益373,054千円（同9.2%増）、当期純利益193,339千円（同21.9%増）となりました。

なお、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22,455千円を計上しております。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による自動車メーカーの新車の減産、カーナビゲーション等のメーカーからの供給停止、ガソリン価格の高騰及び高速道路料金の上限（休日1千円）の廃止等、カー用品市場における個人消費が厳しい状況を強いられる想定の中、既存登録車両の車齢長期化で消耗用品及びメンテナンスに関する需要増が見込まれるため、当社は、車検を中心とした整備・板金塗装等のピットサービスの業容拡大とカー用品販売の原点であるタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗用品の更なる販売強化を積極的に進めてまいります。

通期における業績の見通しとして、売上高8,248,000千円（当事業年度比4.8%減）、営業利益157,000千円（同38.9%減）、経常利益202,000千円（同45.9%減）、当期純利益113,000千円（同41.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ374,966千円増加し5,582,752千円（前期比7.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金44,839千円と商品35,372千円が増加したことと、オートボックス練馬店の新規出店及び既存店の店内改装等の実施により、有形固定資産109,289千円と差入保証金127,940千円の増加等があったためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ243,419千円増加し1,587,652千円（前期比18.1%増）となりました。これは主に、買掛金70,383千円、長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）56,136千円及びリース債務105,987千円の増加等があったためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ131,546千円増加し3,994,919千円（前期比3.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加131,494千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ19,664千円増加し、当事業年度末には1,028,861千円(前期比1.9%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、378,977千円となりました。これは主に、税引前当期純利益337,635千円及び減価償却費96,757千円の計上と差入保証金の家賃相殺による減少額103,621千円に対して、法人税等の支払額188,695千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、337,125千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出908,500千円、差入保証金の支出245,000千円及び有形固定資産の取得による支出66,489千円に対して、定期預金の払戻による収入870,800千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、22,187千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出143,864千円及び配当金の支払額61,845千円に対して、長期借入による収入200,000千円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
株主資本比率(%)	66.7	74.4	74.2	71.6
時価ベースの株主資本比率(%)	68.3	19.0	25.1	22.2
債務償還年数(年)	2.5	0.7	0.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	64.4	128.0	43.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分は企業にとって最も重要な政策の一つと考え、安定的な配当の維持を基本方針としつつ、業績の進展状況並びに企業体質強化等を総合的に勘案のうえ慎重に決定していく所存であります。

当期末の配当金につきましては、上記方針に基づき検討した結果、1株当たり配当1,500円(普通配当)を予定しております。なお、中間配当金として1,500円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり3,000円となります。

次期の配当につきましても、当期と同額の1株当たり配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

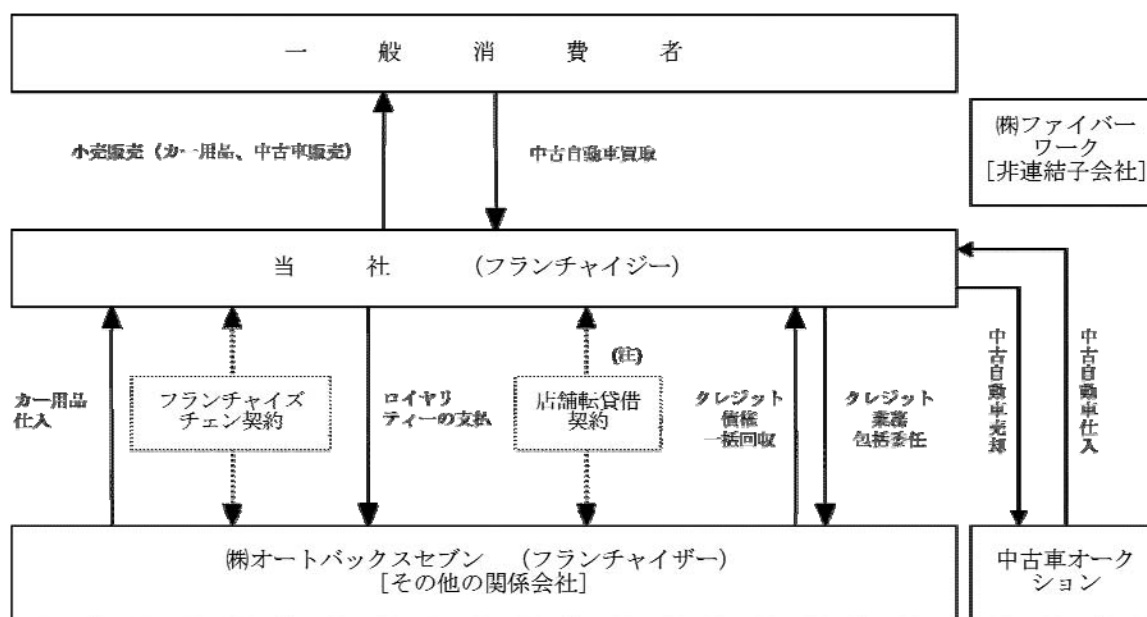
(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び非連結子会社1社並びに当社のその他の関係会社である㈱オートボックスセブンにより構成されております。

当社は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、一般消費者へのタイヤ・ホイール・カーエレクトロニクス・オイル・バッテリー等のカー用品の販売及び取り付けサービスを主たる事業とし、道路運送車両法に基づく指定自動車整備業の認定を受けての車検・一般整備事業のほか、中古自動車の買取り及び販売等の事業を行っております。

なお、当社が100%出資する子会社㈱ファイバーワークは、平成23年3月31日現在、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が極めて軽微であるため、連結財務諸表を作成しておりません。

[事業系統図]



(注) 当社が締結する店舗土地建物賃貸借契約物件のうち、㈱オートボックスセブンが賃借している物件を、当社が転借するものであります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱オートボックスセブン (注)	東京都江東区	33,998	カー用品の卸、小売及びオートボックスグループ店舗のフランチャイズ展開	24.2	フランチャイザー、商品の仕入先及び土地建物賃貸借等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営ビジョンは、いかなる変化にも対応できる強固な経営体質作りを目指すことであり、また、カーライフのトータルサポーターとして常に時代を先取りし、積極的に新しい顧客ニーズの開拓と新規需要発掘に努力を重ね、より多くのお客様に、より満足して頂ける情報・商品・サービスを提供していくことであります。

このため当社では、創業時より社員に対し一貫して「接客販売による固定客づくり」を徹底し、お客様からの様々な要望に迅速に対応することにより、販売スタッフとしての技量を磨き、自分自身を向上させていく「接客こそ人間形成」という人材育成の信念の下に、常にCS（顧客満足度）の質を高めていくことを当社の経営の基本方針としております。

また、経営における透明性を高めるため、タイムリーディスクロージャーやインサイダー情報の厳密な管理に努め、株主に対する積極的なIR活動を行っていくことが、今後の経営戦略上の重要な要素となることを十分に認識し真摯に取り組んでまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的向上を実現していくために、売上総利益率の向上及び経常利益率の改善度を重要な経営指標としており、販売の基本を「お客様のニーズに合わせた接客」に置き、商品の価格競争に左右されない販売による高収益率の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 更なる店舗展開と経営基盤の構築

当社の経営環境は、自動車保有台数の減少及び消費者の節約志向等により、今後においても厳しい状況が続くことが予想されますが、一方では車検・整備による事業領域の拡大等、更なる新規出店へのチャンスは高まるものと考え、店舗数の増加による販売エリアの拡大を図るべく、新規店舗の出店開発に今後も積極的に取り組んでまいります。また、既存店舗においては、改装等による徹底的な活性化を推進していくとともに、商品別の売上構成・成長性に応じた品揃えにより在庫効率の改善を図る等、コストの見直しや削減等も含めた、より効率的な仕組みの再構築と経営資源の有効的な投入を進めてまいります。

② 接客対応力の強化と人材育成

当社は、従来より社員の接客販売を通して、より多くのお客様から支持・信頼される店舗を目指してまいりました。今後においてもCS（顧客満足度）の向上を目指し、なお一層の改善を取組んでいくにあたり、社員の各種セールススキル研修への積極的な参加やOJTを通して、商品知識、接客技術、専門技術の習得に努め、接客の改善・改革を図るとともに、更なる店舗展開に向けた人材育成に努めてまいります。

③ ピットサービス事業の業容拡大とタイヤ等の消耗用品の販売強化

国内の新車販売の低迷による既存登録車両の車両年齢長期化に伴い、車両のメンテナンスや消耗用品に関する需要増が見込まれるなか、当社は、車検を始めとした各種メンテナンスサービスの強化と技術力の向上に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の取得を計画的に推進し、ピットサービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。また、より一層地域と密着し、お客様のカーライフに最も身近で役に立つ存在へとなるよう、カー用品販売の原点であるタイヤ、オイル、バッテリー等、消耗用品の品揃えと販売の強化を図り、それらの売上構成比を高めることにより、営業利益の拡大に繋げてまいります。

④ 顧客情報の管理と活用による集客力の向上

顧客情報管理システムの運用にあたり、その主体となる「オートバックスポイントアップ会員」について、顧客管理プロジェクトを軸に新規会員獲得の推進と、リピート率がより高い「優良顧客」の増加に努め、安定かつ継続的な固定客の確保に注力し、集客力向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、国の追加経済対策などを背景として一部で景気を持ち直しが進みつつありましたが、東日本大震災により企業活動や個人消費が大きく打撃を受け、その復興には長期間を要するものと考えられることから、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

雇用情勢の深刻化、個人消費の減退等内外の諸事情からみて今後とも厳しい状況が予想されますが、当社は引き続き経済情勢、個人消費動向、競合他社動向等、経営環境に十分注意を払いながら、将来的な成長戦略を踏まえた上で、現状の厳しい局面を乗り越えるために収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築を図るための施策を行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当社に関連する法規制の確認・周知、遵守状況の監視等についても継続して行なってまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ① 人材の育成及びC S（顧客満足）の更なる向上
- ② 徹底した接客販売による売上総利益率の改善
- ③ 自社ブランド商品、オリジナル技術・サービスの提供
- ④ 在庫管理の徹底及び在庫回転率の向上
- ⑤ 将来的な成長戦略に向けた内部統制の強化及び経営管理基盤の充実
- ⑥ コンプライアンス及びリスク管理等の強化・充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,096	1,443,936
売掛金	※1 356,869	※1 364,955
商品	1,085,827	1,121,199
貯蔵品	30,821	6,759
前渡金	3,072	620
前払費用	※1 56,001	※1 65,502
繰延税金資産	134,851	161,495
未収入金	※1 152,824	※1 171,592
その他	32,277	14,872
流動資産合計	3,251,642	3,350,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	747,423	789,975
減価償却累計額	△349,722	△381,418
建物(純額)	397,701	408,557
構築物	192,661	178,239
減価償却累計額	△148,964	△140,623
構築物(純額)	43,696	37,616
機械及び装置	36,113	46,520
減価償却累計額	△17,927	△22,225
機械及び装置(純額)	18,186	24,294
車両運搬具	62,864	62,144
減価償却累計額	△50,059	△54,649
車両運搬具(純額)	12,805	7,495
工具、器具及び備品	138,260	139,467
減価償却累計額	△117,544	△120,285
工具、器具及び備品(純額)	20,715	19,181
リース資産	5,069	127,535
減価償却累計額	△506	△17,722
リース資産(純額)	4,562	109,812
有形固定資産合計	497,668	606,958
無形固定資産		
借地権	86,081	80,701
ソフトウェア	—	484
その他	5,104	5,104
無形固定資産合計	91,185	86,290
投資その他の資産		
関係会社株式	16,492	16,580
出資金	1,120	1,120
長期前払費用	※1 135,879	※1 157,118
繰延税金資産	128,612	137,908
保険積立金	1,819	2,021
差入保証金	※1 1,057,602	※1 1,185,542
その他	25,582	38,098
投資その他の資産合計	1,367,109	1,538,389
固定資産合計	1,955,963	2,231,637
資産合計	5,207,606	5,582,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 277,041	*1 347,424
1年内返済予定の長期借入金	107,124	147,204
リース債務	988	20,856
未払金	93,772	78,171
未払費用	42,229	43,553
未払法人税等	149,324	138,408
前受金	53,222	43,749
預り金	17,703	9,917
前受収益	—	7,752
賞与引当金	138,200	134,000
ポイント引当金	36,769	37,529
資産除去債務	—	3,000
その他	21,719	14,208
流動負債合計	938,095	1,025,775
固定負債		
長期借入金	187,607	203,663
リース債務	3,593	89,712
退職給付引当金	198,951	225,531
資産除去債務	—	38,270
その他	15,985	4,699
固定負債合計	406,137	561,876
負債合計	1,344,233	1,587,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金	485,244	485,244
資本剰余金合計	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	2,650,000
繰越利益剰余金	282,600	314,095
利益剰余金合計	2,868,175	2,999,670
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,863,841	3,995,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△467	△415
評価・換算差額等合計	△467	△415
純資産合計	3,863,373	3,994,919
負債純資産合計	5,207,606	5,582,572

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,507,401	8,662,259
売上原価		
商品期首たな卸高	1,406,247	1,085,827
当期商品仕入高	※1 4,719,618	※1 5,023,649
合計	6,125,865	6,109,476
商品期末たな卸高	1,085,827	1,121,199
商品売上原価	5,040,038	4,988,277
売上総利益	3,467,363	3,673,982
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,213,005	※1, ※2 3,417,198
営業利益	254,358	256,784
営業外収益		
受取利息	※1 11,578	※1 12,933
受取配当金	99	110
受取手数料	※1 59,598	※1 63,491
受取協賛金等	※1 9,709	※1 30,311
その他	※1 19,801	※1 19,919
営業外収益合計	100,789	126,765
営業外費用		
支払利息	6,795	8,622
賃借契約解約損	4,673	—
ピットクレーム処理費等	575	1,163
その他	1,573	709
営業外費用合計	13,617	10,495
経常利益	341,529	373,054
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 31
特別利益合計	—	31
特別損失		
固定資産除却損	※4 27,341	※4 12,995
店舗閉鎖損失	36,340	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,455
特別損失合計	63,681	35,451
税引前当期純利益	277,847	337,635
法人税、住民税及び事業税	181,490	180,271
法人税等調整額	△62,264	△35,975
法人税等合計	119,225	144,295
当期純利益	158,621	193,339

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	510,506	510,506
当期末残高	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	485,244	485,244
当期末残高	485,244	485,244
資本剰余金合計		
前期末残高	485,244	485,244
当期末残高	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,575	35,575
当期末残高	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	2,550,000	2,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	185,823	282,600
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△100,000
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	158,621	193,339
当期変動額合計	96,776	31,494
当期末残高	282,600	314,095
利益剰余金合計		
前期末残高	2,771,398	2,868,175
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	158,621	193,339
当期変動額合計	96,776	131,494
当期末残高	2,868,175	2,999,670
自己株式		
前期末残高	△86	△86
当期末残高	△86	△86
株主資本合計		
前期末残高	3,767,064	3,863,841
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	158,621	193,339
当期変動額合計	96,776	131,494
当期末残高	3,863,841	3,995,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△523	△467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	51
当期変動額合計	56	51
当期末残高	△467	△415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△523	△467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	51
当期変動額合計	56	51
当期末残高	△467	△415
純資産合計		
前期末残高	3,766,540	3,863,373
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	158,621	193,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	51
当期変動額合計	96,833	131,546
当期末残高	3,863,373	3,994,919

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	277,847	337,635
減価償却費	85,117	96,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,258	△4,200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20,316	760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,065	26,580
受取利息及び受取配当金	△11,678	△13,044
支払利息	6,795	8,622
有形固定資産除売却損益(△は益)	27,341	12,963
店舗閉鎖損失	36,340	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,455
差入保証金の増減額(△は増加)	85,991	103,621
売上債権の増減額(△は増加)	83,504	△8,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	320,218	△11,311
未収入金の増減額(△は増加)	△887	△18,650
仕入債務の増減額(△は減少)	7,448	70,383
前受金の増減額(△は減少)	△69,002	△9,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,173	△11,851
その他	29,918	△28,217
小計	914,137	574,946
利息及び配当金の受取額	1,911	1,355
利息の支払額	△6,627	△8,629
法人税等の支払額	△60,823	△188,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,597	378,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△686,100	△908,500
定期預金の払戻による収入	514,200	870,800
短期貸付金の回収による収入	3,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△70,248	△66,489
有形固定資産の売却による収入	—	57
差入保証金の差入による支出	△1,000	△245,000
差入保証金の回収による収入	—	500
その他	△1,249	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,397	△337,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△107,124	△143,864
リース債務の返済による支出	△487	△16,478
配当金の支払額	△61,845	△61,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,456	△22,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	437,743	19,664
現金及び現金同等物の期首残高	571,453	1,009,196
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,009,196	* 1,028,861

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1272 935 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～47年	構築物	2～20年	機械及び装置	10～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	2～47年											
構築物	2～20年											
機械及び装置	10～15年											
車両運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,105千円減少し、税引前当期純利益が24,561千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39,044千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">329,251千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,646千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,964千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">73,029千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">395,763千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">249,583千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	329,251千円	前払費用	8,646千円	未収入金	55,964千円	長期前払費用	73,029千円	差入保証金	395,763千円	買掛金	249,583千円	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	一千円	差引額	550,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">317,469千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">14,631千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">60,414千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">102,409千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">573,047千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">309,941千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	317,469千円	前払費用	14,631千円	未収入金	60,414千円	長期前払費用	102,409千円	差入保証金	573,047千円	買掛金	309,941千円	当座貸越極度額	850,000千円	貸出実行残高	一千円	差引額	850,000千円
売掛金	329,251千円																																				
前払費用	8,646千円																																				
未収入金	55,964千円																																				
長期前払費用	73,029千円																																				
差入保証金	395,763千円																																				
買掛金	249,583千円																																				
当座貸越極度額	550,000千円																																				
貸出実行残高	一千円																																				
差引額	550,000千円																																				
売掛金	317,469千円																																				
前払費用	14,631千円																																				
未収入金	60,414千円																																				
長期前払費用	102,409千円																																				
差入保証金	573,047千円																																				
買掛金	309,941千円																																				
当座貸越極度額	850,000千円																																				
貸出実行残高	一千円																																				
差引額	850,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,012,879千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への地代家賃</td> <td style="text-align: right;">98,820千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取協賛金等</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">14,688千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,125,892千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,709千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167,193千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">541,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">177,941千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">154,390千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>部門費用負担割合の見直しに伴い、従来、一般管理費に計上していた一部の費用について、当事業年度より販売費に計上することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の割合について、当事業年度と同様の処理によった場合、販売費に属する費用のおおよその割合は86.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.1%であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,371千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,341千円</td> </tr> </table>	関係会社からの商品仕入高	4,012,879千円	関係会社への地代家賃	98,820千円	関係会社からの受取協賛金等	5,250千円	上記以外の営業外収益	14,688千円	従業員給与手当	1,125,892千円	賞与引当金繰入額	138,200千円	退職給付費用	34,709千円	法定福利費	167,193千円	地代家賃	541,511千円	減価償却費	85,117千円	支払手数料	177,941千円	広告宣伝費	154,390千円	建物	14,371千円	構築物	4,868千円	機械装置	468千円	工具、器具及び備品	544千円	撤去費用	7,088千円	計	27,341千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,532,286千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への地代家賃</td> <td style="text-align: right;">163,230千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取協賛金等</td> <td style="text-align: right;">23,077千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">22,195千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,187,771千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,355千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">185,198千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">574,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">179,648千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">201,027千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,584千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,995千円</td> </tr> </table>	関係会社からの商品仕入高	4,532,286千円	関係会社への地代家賃	163,230千円	関係会社からの受取協賛金等	23,077千円	上記以外の営業外収益	22,195千円	従業員給与手当	1,187,771千円	賞与引当金繰入額	134,000千円	退職給付費用	39,355千円	法定福利費	185,198千円	地代家賃	574,698千円	減価償却費	96,757千円	支払手数料	179,648千円	広告宣伝費	201,027千円	車両運搬具	31千円	建物	5,584千円	構築物	1,890千円	機械装置	一千円	工具、器具及び備品	872千円	撤去費用	4,647千円	計	12,995千円
関係会社からの商品仕入高	4,012,879千円																																																																										
関係会社への地代家賃	98,820千円																																																																										
関係会社からの受取協賛金等	5,250千円																																																																										
上記以外の営業外収益	14,688千円																																																																										
従業員給与手当	1,125,892千円																																																																										
賞与引当金繰入額	138,200千円																																																																										
退職給付費用	34,709千円																																																																										
法定福利費	167,193千円																																																																										
地代家賃	541,511千円																																																																										
減価償却費	85,117千円																																																																										
支払手数料	177,941千円																																																																										
広告宣伝費	154,390千円																																																																										
建物	14,371千円																																																																										
構築物	4,868千円																																																																										
機械装置	468千円																																																																										
工具、器具及び備品	544千円																																																																										
撤去費用	7,088千円																																																																										
計	27,341千円																																																																										
関係会社からの商品仕入高	4,532,286千円																																																																										
関係会社への地代家賃	163,230千円																																																																										
関係会社からの受取協賛金等	23,077千円																																																																										
上記以外の営業外収益	22,195千円																																																																										
従業員給与手当	1,187,771千円																																																																										
賞与引当金繰入額	134,000千円																																																																										
退職給付費用	39,355千円																																																																										
法定福利費	185,198千円																																																																										
地代家賃	574,698千円																																																																										
減価償却費	96,757千円																																																																										
支払手数料	179,648千円																																																																										
広告宣伝費	201,027千円																																																																										
車両運搬具	31千円																																																																										
建物	5,584千円																																																																										
構築物	1,890千円																																																																										
機械装置	一千円																																																																										
工具、器具及び備品	872千円																																																																										
撤去費用	4,647千円																																																																										
計	12,995千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,399,096千円	現金及び預金勘定 1,443,936千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 389,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 415,075千円
現金及び現金同等物 <u>1,009,196千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,028,861千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における商品陳列什器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">166,732</td> <td style="text-align: right;">119,449</td> <td style="text-align: right;">47,283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> <td style="text-align: right;">4,157</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151,191</td> <td style="text-align: right;">116,459</td> <td style="text-align: right;">34,732</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,231</td> <td style="text-align: right;">240,065</td> <td style="text-align: right;">83,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,516千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	166,732	119,449	47,283	ソフトウェア	5,306	4,157	1,149	工具、器具及び備品	151,191	116,459	34,732	合計	323,231	240,065	83,165	1年内	47,085千円	1年超	40,430千円	合計	87,516千円	支払リース料	54,704千円	減価償却費相当額	50,664千円	支払利息相当額	2,806千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における商品陳列什器等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">163,525</td> <td style="text-align: right;">139,679</td> <td style="text-align: right;">23,845</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129,886</td> <td style="text-align: right;">115,822</td> <td style="text-align: right;">14,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">293,411</td> <td style="text-align: right;">255,502</td> <td style="text-align: right;">37,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,509千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,269千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,564千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	163,525	139,679	23,845	工具、器具及び備品	129,886	115,822	14,063	合計	293,411	255,502	37,909	1年内	19,759千円	1年超	20,509千円	合計	40,269千円	支払リース料	47,525千円	減価償却費相当額	44,121千円	支払利息相当額	1,564千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	166,732	119,449	47,283																																																										
ソフトウェア	5,306	4,157	1,149																																																										
工具、器具及び備品	151,191	116,459	34,732																																																										
合計	323,231	240,065	83,165																																																										
1年内	47,085千円																																																												
1年超	40,430千円																																																												
合計	87,516千円																																																												
支払リース料	54,704千円																																																												
減価償却費相当額	50,664千円																																																												
支払利息相当額	2,806千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	163,525	139,679	23,845																																																										
工具、器具及び備品	129,886	115,822	14,063																																																										
合計	293,411	255,502	37,909																																																										
1年内	19,759千円																																																												
1年超	20,509千円																																																												
合計	40,269千円																																																												
支払リース料	47,525千円																																																												
減価償却費相当額	44,121千円																																																												
支払利息相当額	1,564千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">360,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,863,559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223,712千円</td> </tr> </table>	1年内	360,153千円	1年超	2,863,559千円	合計	3,223,712千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">428,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,753,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,181,609千円</td> </tr> </table>	1年内	428,553千円	1年超	3,753,055千円	合計	4,181,609千円
1年内	360,153千円												
1年超	2,863,559千円												
合計	3,223,712千円												
1年内	428,553千円												
1年超	3,753,055千円												
合計	4,181,609千円												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に相手先がローン及びクレジット会社であります。

差入保証金は、主に当社の事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年1か月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、経理部において取引先毎に期日及び残高を管理しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,399,096	1,399,096	—
(2) 売掛金	356,869	356,869	—
(3) 差入保証金 敷金及び保証金	1,044,602	1,041,498	△3,103
資産合計	2,800,568	2,797,464	△3,103
(1) 買掛金	277,041	277,041	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	107,124	110,873	3,749
(3) 長期借入金	187,607	185,983	△1,623
負債合計	571,772	573,898	2,125

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
F C加盟保証金	13,000

F C加盟保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,399,096	—	—	—
(2) 売掛金	356,869	—	—	—
(3) 差入保証金 敷金及び保証金	83,348	451,114	308,948	321,759
合計	1,839,315	451,114	308,948	321,759

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	107,124	—	—	—
(2) 長期借入金	—	187,607	—	—
合計	107,124	187,607	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に相手先がローン及びクレジット会社であります。

差入保証金は、主に当社の事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年1か月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、経理部において取引先毎に期日及び残高を管理しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,443,936	1,443,936	—
(2) 売掛金	364,955	364,955	—
(3) 差入保証金 敷金及び保証金	1,173,042	1,174,632	1,589
資産合計	2,981,934	2,983,523	1,589
(1) 買掛金	347,424	347,424	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	147,204	150,772	3,568
(3) 長期借入金	203,663	201,325	△2,337
負債合計	698,291	699,523	1,231

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
F C加盟保証金	12,500

F C加盟保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,443,936	—	—	—
(2) 売掛金	364,955	—	—	—
(3) 差入保証金 敷金及び保証金	103,818	487,185	313,257	413,859
合計	1,912,709	487,185	313,257	413,859

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	147,204	—	—	—
(2) 長期借入金	—	203,663	—	—
合計	147,204	203,663	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,492	2,284	△792
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,492	2,284	△792
	合計	1,492	2,284	△792

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,580	2,284	△704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,580	2,284	△704
	合計	1,580	2,284	△704

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)			
その他の関係会社	(株)オートボックスセブン	東京都江東区	33,998	カー用品の卸・小売	(被所有)直接 24.2%	クレジット債権の回収	債権回収高	3,583,297	売掛金	323,981			
							支払手数料	85,063					
							商品の仕入先	商品の仕入(注1)			4,035,710	買掛金	246,441
							未収入金	46,808					
販売協賛金の受取り	受取協賛金等(注2)	5,250	未収入金	185									
土地建物の賃借	賃借料の支払(注3)	98,820	前払費用	8,646									
			長期前払費用	73,029									
			差入保証金	382,763									

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の仕入については、他のフランチャイジーと同様の条件であります。

2. 販促企画等に基づき、期首において取引条件を決定、または、期中における条件交渉により決定しております。

3. 賃借料の支払は、スーパーオートボックス環七王子神谷の転貸借にかかる賃借料であり、近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

2. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オートボックスフィナンシャルサービス	東京都江東区	15	機器リース	-	設備のリース	支払リース料(注)	14,857	未払金	1,991
							未経過リース料残高相当額(注)	35,859		
							支払利息相当額	1,162		
							ローン債権の回収	債権回収高		
支払手数料	8,665									

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) リース料については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	(株)オートボックスセブン	東京都江東区	33,998	カー用品の卸・小売	(被所有)直接 24.2%	クレジット債権の回収	債権回収高	4,073,197	売掛金	309,853	
							支払手数料	94,766			
							商品の仕入先	商品の仕入(注1)	4,468,411	買掛金	300,111
										未収入金	45,702
					販売協賛金の受取り	受取協賛金等(注2)	23,077	未収入金	7,438		
					土地建物の賃借	賃借料の支払(注3)	163,230	前払費用 長期前払費用 差入保証金	14,631 102,409 560,547		

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の仕入については、他のフランチャイジーと同様の条件であります。

2. 販促企画等に基づき、期首において取引条件を決定、または、期中における条件交渉により決定しております。

3. 賃借料の支払は、近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

2. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)			
その他の関係会社の子会社	(株)オートボックスフィナンシャルサービス	東京都江東区	15	機器リース	-	設備のリース	支払リース料(注)	12,982	未払金	1,071			
							未経過リース料残高相当額(注)	24,856					
							支払利息相当額	780					
										支払リース料(注)	730	未払金	253
										支払利息(注)	151	リース債務(流動) リース債務(固定)	2,461 9,963
					ローン債権の回収	債権回収高 支払手数料	249,062 8,222	売掛金	27,675				

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) リース料については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	56,662千円	54,940千円
たな卸資産仕入割戻配賦額	11,833千円	15,830千円
ポイント引当金	15,829千円	15,386千円
未払事業税	12,424千円	11,767千円
未払費用	7,083千円	7,007千円
たな卸資産評価損	22,573千円	39,678千円
店舗閉鎖損失	-千円	7,125千円
その他	8,444千円	9,759千円
繰延税金資産合計	134,851千円	161,495千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	81,570千円	92,467千円
減価償却費	24,118千円	27,278千円
店舗閉鎖損失	14,899千円	-千円
資産除去債務	-千円	15,690千円
その他	8,024千円	9,321千円
繰延税金資産合計	128,612千円	144,758千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する資産	-千円	△6,850千円
繰延税金負債合計	-千円	△6,850千円
差引：繰延税金資産の純額	128,612千円	137,908千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	△198,951	△225,531
退職給付引当金(千円)	△198,951	△225,531

(注) 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	34,709	39,355
退職給付費用(千円)	34,709	39,355

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名、従業員 92名
ストック・オプション数(注)	普通株式 598株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、その割当てを受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社の取締役、監査役、もしくは従業員のいずれかに在任または在職することを要する。但し、新株予約権の割当日において当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあったものが、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、権利行使期間内において新株引受権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成17年7月14日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	458
付与	—
失効	15
権利確定	—
未確定残	443
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,578
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名、従業員 92名
ストック・オプション数(注)	普通株式 598株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、その割当てを受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社の取締役、監査役、もしくは従業員のいずれかに在任または在職することを要する。但し、新株予約権の割当日において当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあったものが、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、権利行使期間内において新株引受権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成17年7月14日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	443
付与	—
失効	51
権利確定	—
未確定残	392
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,578
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、(株)オートバックスセブンが運営する「オートバックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品の販売及び取り付けサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ビット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,753,920	1,959,480	1,457,802	1,575,665	1,916,152	8,663,019

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記表の売上高には、ポイント引当金の計上による売上値引額(当事業年度760千円)は含まれておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 187,405円95銭 1株当たり当期純利益金額 7,694円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 193,787円04銭 1株当たり当期純利益金額 9,378円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	158,621	193,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,621	193,339
期中平均株式数(株)	20,615.00	20,615.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 443株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 392株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 牧野 博章 (現 執行役員北エリア営業部部長)

取締役 尾形 和洋 (現 (株)オートボックスセブン コンプライアンス部)

(注) 尾形和洋は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補であります。

・重任監査役候補

(常勤) 監査役 北澤 輝夫 (現 常勤監査役)

③ 就任予定日

平成23年6月22日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートボックス川口店	437,606	9.3	384,501	7.6	
オートボックス東浦和店	248,392	5.3	266,638	5.3	
オートボックス北浦和店	604,036	12.8	555,791	11.1	
スーパーオートボックス TODA	727,270	15.4	880,322	17.5	
オートボックス走り屋天国セコハン 市場上尾店	57,841	1.2	—	—	平成22年2月 閉店
オートボックス桶川店	531,649	11.3	432,526	8.6	
オートボックス坂戸店	340,438	7.2	335,867	6.7	
オートボックス254朝霞店	243,354	5.1	242,305	4.8	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	644,551	13.7	665,547	13.3	
オートボックス環七板橋店	359,203	7.6	372,541	7.4	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	525,274	11.1	523,656	10.4	
オートボックス練馬店	—	—	340,938	6.8	平成22年4月 開店
その他	—	—	23,012	0.5	
合計	4,719,618	100.0	5,023,649	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートバックス川口店	791,809	9.3	696,992	8.0	
オートバックス東浦和店	522,544	6.2	518,473	6.0	
オートバックス北浦和店	898,833	10.6	884,464	10.2	
スーパーオートバックス TODA	1,230,988	14.5	1,385,956	16.0	
オートバックス走り屋天国 セコハン市場上尾店	166,771	2.0	—	—	平成22年2月 閉店
オートバックス桶川店	952,491	11.2	820,269	9.5	
オートバックス坂戸店	633,735	7.5	632,814	7.3	
オートバックス254朝霞店	474,619	5.6	457,352	5.3	
スーパーオートバックス 大宮バイパス	1,106,978	13.0	1,089,499	12.6	
オートバックス環七板橋店	684,135	8.0	715,115	8.2	
スーパーオートバックス 環七王子神谷	1,008,213	11.9	969,556	11.2	
オートバックス練馬店	—	—	490,081	5.7	平成22年4月 開店
その他	15,966	0.2	2,443	0.0	
合計	8,487,085	100.0	8,663,019	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記表の売上高には、ポイント引当金の減少額(前事業年度20,316千円)及びポイント引当金の計上による売上値引額(当事業年度760千円)は含まれておりません。

③ 品目別販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
カーエレクトロニクス	1,853,061	21.8	1,753,920	20.3
タイヤ・ホイール	1,651,806	19.5	1,959,480	22.6
車内用品・車外用品	1,351,976	15.9	1,457,802	16.8
カースポーツ	855,955	10.1	768,470	8.9
ピット・サービス工賃	1,449,353	17.1	1,575,665	18.2
オイル・バッテリー	677,981	8.0	704,146	8.1
中古カー用品	167,132	2.0	—	—
自動車	479,818	5.6	443,535	5.1
合計	8,487,085	100.0	8,663,019	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記表の売上高には、ポイント引当金の減少額(前事業年度20,316千円)及びポイント引当金の計上による売上値引額(当事業年度760千円)は含まれておりません。

3. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等) 省燃費用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金塗装、車検・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
中古カー用品	カーエレクトロニクス、タイヤ・ホイール及びカースポーツの中古品等
自動車	新車及び中古自動車